山形県における高付加価値なインバウンド観光地づくりに係る

宿泊施設の受入体制の整備および施設開発調査事業

企画提案参加申込書

令和　　年　　月　　日

やまがたインバウンド協議会会長　吉村 美栄子　殿

所在地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

山形県における高付加価値なインバウンド観光地づくりに係る宿泊施設の受入体制の整備および施設開発調査事業に関する企画提案への参加を申し込みます。

なお、応募資格要件につきましては、次のとおり事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| １ | 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４に規定する者に該当しないこと。 | 適　・　否 |
| ２ | 日本国内に本社（主たる事業所）または事業所を有すること。 | 適　・　否 |
| ３ | 申請日において山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。なお、山形県競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、滞納がないものと見做す。 | 適　・　否 |
| ４ | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。） | 適　・　否 |
| ５ | 国から指名停止措置を受けていないこと。 | 適　・　否 |
| ６ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。 | 適　・　否 |
| ７ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | 適　・　否 |
| ８ | 山形県暴力団排除条例（平成23年８月１日施行）の規定により、次のいずれにも該当しない者。  ア　役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者であると認められる者  イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者  ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者  エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者  オ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者 | 適　・　否 |
| ９ | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき更生及び再生手続きをしていないこと。 | 適　・　否 |
| 10 | 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立て中又は破産手続き中でないこと。 | 適　・　否 |
| 11 | 本募集開始の直近決算において２期連続債務超過の状態でないこと。 | 適　・　否 |
| 12 | 会社法（平成17年法律第86号）で定める法人であること。 | 適　・　否 |
| 13 | 業務の遂行に必要な資格を保有していること。 | 適　・　否 |

※　記入欄の該当する項目を○で囲むこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 電話／ＦＡＸ |  |
| E-Mail |  |

【添付書類】事業者概要書（様式第２号）